

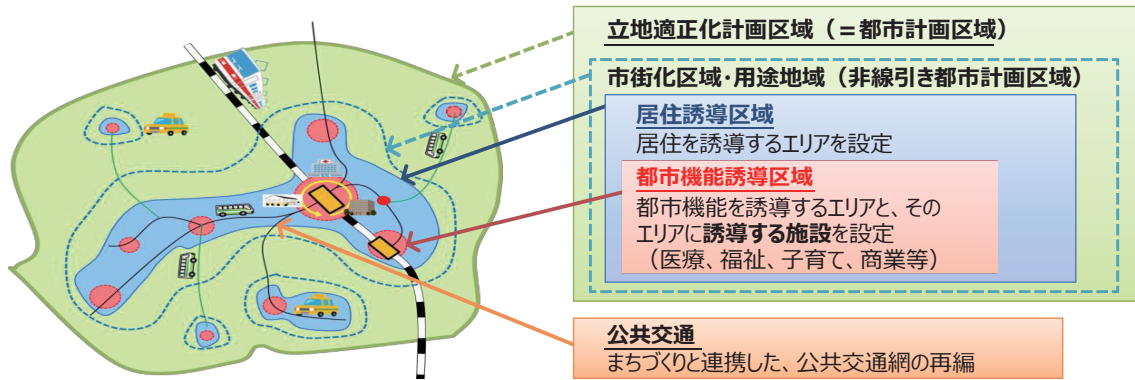
議員全員協議会

市から議会へ次のような報告がありました。

深谷市立地適正化計画(案)が示されました

立地適正化計画とは？

都市再生特別措置法に基づく制度であり、計画的な土地利用を進め、高齢者、障害者、子育て世代等の誰もが安心して暮らしやすい生活環境を保全・構築することを目的に、市街化区域内または用途地域（非線引き都市計画区域）内に住宅や都市機能の誘導を促し、コンパクトなまちづくりの形成を目指すための計画です。



立地適正化計画の策定により

① 支援措置等が活用可能

都市機能や居住の誘導に関する国による様々な支援措置や、都市計画上の特例措置を活用することが可能。

② 事前届出が必要

都市機能誘導区域外で誘導施設を建築する場合、都市機能誘導区域内で誘導施設を休止・廃止する場合、居住誘導区域外で新たな宅地開発（3戸以上の新築など）を行う場合などには、市への届出が必要。

立地適正化に関する基本方針

方針1 生活環境を維持できる「まとまり」の維持・形成

- ①「まとまり」への誘導
- ②スプロールの抑制

方針2 誰もが移動しやすく環境に優しい交通環境の形成

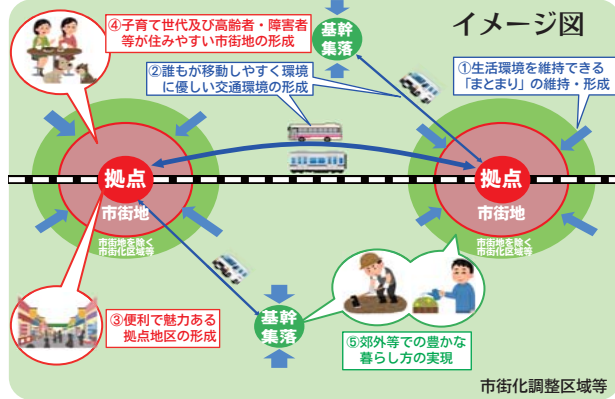
- ①既存の公共交通の維持
- ②低炭素社会の実現

方針3 便利で魅力ある拠点地区の形成

- ①魅力ある拠点地区の形成
- ②都市機能の集積

方針4 子育て世代及び高齢者・障害者等が住みやすい市街地の形成

- ①子育て世代及び高齢者・障害者等が住みやすい環境の整備
- ②住環境の質の向上
- ③防災力の向上



方針5 郊外等での豊かな暮らしの実現

- ①安全で安心して暮らせる住環境の維持
- ②田園空間の維持

ふかや市議会だよりは、点字版とCD版を発行しています。送付を希望される方は市社会福祉協議会（TEL573-6563）へご連絡ください。

●委員長 田口 英夫
視察先 大阪府茨木市

一人も見捨てへん教育の取り組みについて

茨木市の特徴的な取り組みは、正答率80%以上の学力上位層を増加させることはもちろん、40%未満の学力下位層を減少させることに焦点を当てている点である。みんなが学習についていける体制を

作ることで、結果的に平均点の上昇につながっている。「一人も見捨てへん」「誰一人落ちこぼれさせてたまるか」という教育委員会教職員の熱い思いを感じた。

その他の視察先 安否確認ホットラインについて
大阪府守口市 他



10.3~10.5

福祉文教

●委員長 富田 勝
視察先 静岡県御殿場市

タブレット端末を導入した議会運営について

議会の見える化、効率的な議会運営、議会・議員活動の活性化のため平成29年12月定例会から使用を始める。

端末はiPadプロ12・9インチを、電子会議システムとしてサイドボックス、グループウェアとしてデスク

用を導入。貸与費用の半分、月2000円を政務活動費で負担することにより、市の備品でないため個人で持ち歩くことを可能とした。予算書・決算書以外はペーパーレス化が済んでいる。

その他の視察先 タブレット端末を導入した議会運営について
神奈川県秦野市



10.10~10.11

議会編成

視察報告



10.2~10.4

産業建設

●委員長 角田 義徳
視察先 青森県八戸市

八戸ポータルミュージアム(はつち)について

自主事業のポイント

①中心市街地賑わいの創出、②文化芸術活動の振興、③ものづくりを通じた新しい価値の創造、④八戸の魅力発信、観光を通じた地域活性化。

成果としては、年間来館者は約100万人（1日平均約2800

人）。開館2年後には中心市街地の通行量が33%増、はつち前に限れば89%増となり、中心街の新規事業所として50事業所開設。3年後には大型空きビルの民間再開発3事業。平成25年度文化庁長官表彰を受賞、平成28年度地域創造大賞を受賞。

その他の視察先 弘前型スマートシティ構想について
青森県弘前市 他



10.2~10.4

総務

●委員長 石川 克正
視察先 岩手県奥州市

協働のまちづくり推進事業について

協働事業推進について独自の進化を果たしている奥州市。平成24年に公民館の地区センターへの一元化をステップに、平成28年から同センターの指定管理者制度導入と、管理者になりうる市民公益団

体（自治会）への支援を強化している。協働事業を推進させる施策として、まちづくりアカデミーの開催、職員提案テーブルの設置、推進委員の配置、条例の制定、市民提案型協働支援事業の整備等を行っている。

その他の視察先 友好都市田野畑村の復興現状について
岩手県田野畑村 他